



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 彰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 清水 利昭 (TEL) 03(6694)7670  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	80,323	4.5	12,647	10.1	12,037	32.5	8,450	50.1	8,450	50.1	10,080	86.1
2025年3月期	76,895	△4.6	11,482	21.7	9,086	13.2	5,630	△2.6	5,631	△2.5	5,415	△34.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	282.80	277.46	29.6	9.7	15.7
2025年3月期	189.40	184.60	23.6	8.6	14.9

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 115百万円 2025年3月期 △846百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	135,265	32,076	32,061	23.7	1,049.73
2025年3月期	112,076	25,073	25,057	22.4	844.01

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	21,673	△10,743	△2,542	40,484
2025年3月期	20,659	△12,774	△6,541	31,900

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	2,970	52.8	12.4
2026年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	3,463	40.7	12.1
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		40.7	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,500	2.7	13,500	6.7	9,000	6.5	294.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期 (注1)	30,865,469株	2025年3月期	29,855,619株
2026年3月期	323,034株	2025年3月期	166,814株
2026年3月期	29,882,620株	2025年3月期	29,733,375株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注1) 2026年3月期期末発行済株式数にはB種種類株式9,046,070株が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注)上記のB種種類株式は、2026年3月に9,046,070株発行しております。

B種種類株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につき配当する剰余金の額の1倍（普通株式またはB種種類株式につき、株式の分割、株式の無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。）の金額（計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、1円未満の端数は切り捨てる。）の剰余金の配当をします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復した一方で、国際情勢の不安定な状況の長期化に加え、今後の米国通商の影響、物価上昇の継続、及び金融資本市場の変動リスクなどにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めており、ウォーターサーバーを新たなライフスタイルの提案と位置付け、ウォーターサーバーに対する認知度の向上を図ってまいりました。「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」等の利便性に加えて、飲料水の水質や安全性に対する消費者の意識が一層高まっており、災害時の備蓄水としても活用できることから、当社グループの事業環境に対して好影響を及ぼしております。このような社会的ニーズを踏まえ、商品ラインナップの拡充やサービスの品質向上にも取り組んでおります。

また、当社グループでは、脱炭素社会を目指し環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、育むための取り組みを行っております。さらに水資源を使用する者の責任として、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

当連結会計年度における当社グループの取組みにつきましては、収益面ではデモンストレーション販売の実施やテレマーケティングの活用及びWEB等によって多くの新規顧客を獲得するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、長期にわたる宅配水の定期配送サービスの利用が安定的な収益基盤の構築に繋がることから、長期契約プランの提供等の販売戦略強化を行い、顧客基盤の安定化にも取り組んできたことに加え、既存顧客の継続率の向上及びお客様の満足度向上のために各種付帯サービスの提供を推進した結果、当連結会計年度末の保有契約件数は182万件となりました。

費用面では人件費や販売促進費等の増加が当社グループの利益を押し下げている要因となっているものの、顧客獲得に係るコストの効率化や各工場設備の稼働率の向上等による製造原価の低減、及び物流網の構築による配送費の安定化等、各種費用の低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上収益は80,323百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は12,647百万円（前年同期比10.1%増）、税引前当期利益は12,037百万円（前年同期比32.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,450百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ23,188百万円増加し、135,265百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は55,161百万円（前連結会計年度末比7,837百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は80,103百万円（前連結会計年度末比15,351百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債は49,907百万円（前連結会計年度末比6,831百万円の増加）となりました。また、非流動負債は53,281百万円（前連結会計年度末比9,354百万円の増加）となりました。これらは、主に有利子負債が増加したことによるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末の資本は32,076百万円（前連結会計年度末比7,003百万円の増加）となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期利益が増加した一方で、配当金の支出により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は40,484百万円と前連結会計年度末（31,900百万円）に比べ8,584百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、21,673百万円（前連結会計年度は20,659百万円）となりました。その主な要因は、契約コストの増加や法人所得税の支払額がある一方で、減価償却費等の計上やキャッシュアウトを遅らせる施策を実施したことによる未払金の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10,743百万円（前連結会計年度は12,774百万円）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出、及び固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2,542百万円（前連結会計年度は6,541百万円）となりました。その主な要因は、社債の発行による収入があった一方で、自己株式の取得による支出、及びリース債務の返済があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しは、経済活動の正常化が進んでいく一方、中東情勢の影響等による部品・原材料の不足やエネルギー・生活必需品の価格高騰、米国の金利上昇や円安、及び地政学リスク等、経済の押し下げ要因も多く、先行きは不透明な状況が続くものと判断しております。

ウォーターサーバー事業においては、ウォーターサーバーの認知度の高まりを契機とした生活様式の変化等を背景に、需要が引き続き継続すると考えております。個人のライフスタイルが変化していることを活かし、ウォーターサーバーを生活インフラの一部として、より多くのご家庭でご愛用いただけるよう更なる普及を目指し、多様な営業手法を活用して新規契約件数の増加を図ってまいります。併せて、既存顧客の継続率の向上につながる施策の実施や製造体制の強化等も継続的に実行してまいります。

以上のことから、2027年3月期の通期連結業績予想の見通しは、売上収益は82,500百万円、営業利益は13,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は9,000百万円を予定しております。売上収益は継続事業としてのウォーターサーバー事業につきましても、新規契約件数の増加に伴う保有顧客数の増加等により、堅調に推移し増収増益の見込みであります。営業利益についても、自社製造比率の向上や自社物流網の構築による製造・物流コストの削減効果により、増益が継続する見通しであります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。通期連結業績の見通しに変更が生じましたら、速やかに適時開示等を通じて公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務報告の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2020年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）を任意適用し、2020年3月期第1四半期からIFRSに基づき開示を行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,900	40,484
営業債権及びその他の債権	12,271	12,384
棚卸資産	917	577
その他の金融資産	821	1,001
その他の流動資産	1,413	713
流動資産合計	47,324	55,161
非流動資産		
有形固定資産	32,797	35,343
のれん	148	148
無形資産	3,223	3,598
持分法で会計処理されている 投資	4,218	5,323
その他の金融資産	10,103	19,973
繰延税金資産	1,409	979
契約コスト	12,847	14,735
その他の非流動資産	3	0
非流動資産合計	64,751	80,103
資産合計	112,076	135,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,459	17,410
有利子負債	24,481	25,410
未払法人所得税	2,447	2,420
引当金	-	66
その他の流動負債	687	4,600
流動負債合計	43,076	49,907
非流動負債		
有利子負債	43,289	52,376
引当金	155	212
繰延税金負債	-	212
その他の非流動負債	482	478
非流動負債合計	43,927	53,281
負債合計	87,003	103,188
資本		
資本金	4,727	5,223
資本剰余金	4,235	4,426
利益剰余金	16,640	21,785
自己株式	△479	△980
その他の包括利益累計額	△65	1,605
親会社の所有者に帰属する 持分合計	25,057	32,061
非支配持分	15	15
資本合計	25,073	32,076
負債及び資本合計	112,076	135,265

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	76,895	80,323
売上原価	11,599	11,431
売上総利益	65,296	68,891
その他の収益	135	197
販売費及び一般管理費	53,845	55,908
その他の費用	103	533
営業利益	11,482	12,647
金融収益	155	702
金融費用	1,069	1,423
持分法による投資損益(△は損失)	△846	115
持分法による投資の減損損失	635	4
税引前当期利益	9,086	12,037
法人所得税費用	3,456	3,587
当期利益	5,630	8,450
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,631	8,450
非支配持分	△1	0
当期利益	5,630	8,450
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	189.40	282.80
希薄化後1株当たり当期利益(円)	184.60	277.46

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	5,630	8,450
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△218	1,645
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△218	1,645
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 有効部分	2	△0
在外営業活動体の換算差額	0	△15
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3	△15
税引後その他の包括利益合計	△214	1,629
当期包括利益	5,415	10,080
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,416	10,080
非支配持分	△1	0
当期包括利益	5,415	10,080

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日	4,698	4,211	13,774	△80	149	22,753	16	22,770
当期包括利益								
当期利益(△は損失)	-	-	5,631	-	-	5,631	△1	5,630
その他の 包括利益	-	-	-	-	△214	△214	-	△214
当期包括利益 合計	-	-	5,631	-	△214	5,416	△1	5,415
所有者との 取引額等								
剰余金の配当	-	-	△2,677	-	-	△2,677	-	△2,677
自己株式の取得	-	-	-	△484	-	△484	-	△484
自己株式の消却	-	-	△85	85	-	-	-	-
新株の発行 (新株予約権の行使)	28	14	-	-	-	43	-	43
株式報酬取引	-	9	-	-	-	9	-	9
その他	-	-	△2	-	-	△2	-	△2
所有者との 取引額等合計	28	24	△2,766	△399	-	△3,112	-	△3,112
2025年3月31日	4,727	4,235	16,640	△479	△65	25,057	15	25,073

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2025年4月1日	4,727	4,235	16,640	△479	△65	25,057	15	25,073
当期包括利益								
当期利益(△は損失)	-	-	8,450	-	-	8,450	0	8,450
その他の 包括利益	-	-	-	-	1,629	1,629	-	1,629
当期包括利益 合計	-	-	8,450	-	1,629	10,080	0	10,080
所有者との 取引額等								
剰余金の配当	-	-	△3,263	-	-	△3,263	-	△3,263
自己株式の取得	-	-	-	△28,145	-	△28,145	-	△28,145
自己株式の消却	-	△27,644	-	27,644	-	-	-	-
新株の発行	13,822	13,722	-	-	-	27,545	-	27,545
新株の発行 (新株予約権の行使)	496	290	-	-	-	786	-	786
減資	△13,822	13,822	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	△41	-	41	-	-	-
所有者との 取引額等合計	496	190	△3,305	△500	41	△3,077	-	△3,077
2026年3月31日	5,223	4,426	21,785	△980	1,605	32,061	15	32,076

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	9,086	12,037
減価償却費及び償却費	12,424	12,904
減損損失	-	198
金融収益	△155	△702
金融費用	1,069	1,423
持分法による投資損益(△は益)	846	△115
持分法による投資の減損損失	635	4
契約コストの増減額(△は増加)	△2,633	△2,387
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,023	△116
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	2,647	1,985
棚卸資産の増減(△は増加)	203	168
その他	429	566
小計	23,530	25,966
利息の受取額	155	511
利息の支払額	△954	△1,316
法人所得税の支払額	△2,072	△3,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,659	21,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,384	△2,704
事業譲受による支出	△550	-
関係会社株式の取得による支出	△271	△377
関係会社株式の売却による収入	24	-
投資有価証券の取得による支出	△5,841	△7,408
投資有価証券の売却による収入	-	703
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△14	-
貸付けによる支出	△15	△997
貸付金の回収による収入	276	277
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△258
敷金及び保証金の返還による収入	13	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,774	△10,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	-	700
長期有利子負債の収入	9,578	18,161
長期有利子負債の支出	△13,000	△21,996
自己株式の取得による支出	△484	△24,481
配当金の支払額	△2,677	△3,261
新株予約権の行使による収入	45	791
株式の発行による収入	-	27,545
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,541	△2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,338	8,584
現金及び現金同等物の期首残高	30,561	31,900
現金及び現金同等物の当期末残高	31,900	40,484

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが保有するレンタル用資産及び契約コストのうち、浄水型ウォーターサーバーに関連する資産につきましては、顧客の解約実績や展開している契約プランの内容を踏まえ、経済的、機能的な実情を勘案して、当第4四半期連結累計期間において償却年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。この変更により、従来に比べて、当第4四半期連結累計期間の営業利益が2,011百万円増加、及び税引前当期利益が1,966百万円増加しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	189円40銭	282円80銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,631	8,450
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) 資本に分類される優先株式への配当(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	5,631	8,450
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,733	29,882
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	184円60銭	277円46銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	5,631	8,450
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 金額(百万円)	5,631	8,450
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,733	29,882
新株予約権による普通株式増加数(千株)	772	574
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	30,505	30,457

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2026年6月24日開催の第20回定時株主総会に付議することといたしました。

1. 導入の目的

本制度は、取締役等の報酬と業績及び株式価値の連動を明確にすることで、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めるとともに、コーポレートガバナンス・コードへの対応及び新たなインセンティブ体系の構築を目的としております。

2. 概要

(1) 名称

株式給付信託(BBT-RS)

(2) 委託者

当社

(3) 受託者

みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行)

(4) 受益者

取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(5) 信託管理人

当社と利害関係のない第三者を選定する予定

(6) 信託の種類

金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

(7) 本信託契約の締結日

2026年8月(予定)

(8) 金銭を信託する日

2026年8月(予定)

(9) 信託の期間

2026年8月(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2026年5月12日付で募集社債の発行に関する取締役会決議(包括決議)を行いました。その概要は以下のとおりであります。

1. 発行総額

金40億円以内

(ただし、1回又は複数回に分けて発行することができる。)

2. 払込金額

各社債の金額100円につき金100円

3. 償還期限

4年以内

4. 利率の上限

償還期限とほぼ同じ残存期間を持つ日本国債流通利回り+2.0%以下

5. 発行時期

2026年5月13日から2027年3月31日まで

(ただし、2027年3月31日当日までに募集が行われた場合については、発行時期に含まれるものとする。)

6. 償還方法

満期一括償還

(ただし、発行後の買入消却及び期限前償還条項を付すことを可能とする。)

7. 資金使途

設備資金、投融資資金、社債の償還資金、借入金・リース債務の返済資金及び運転資金に充当する予定であります。

8. その他

会社法第676条各号に掲げる事項及びその他募集社債の発行及び募集に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内において、取締役 清水利昭に一任するものとする。

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日付の会社法第370条に基づく取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の充実及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 125,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2026年5月13日～2026年12月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付